

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名	大成建設株式会社	上場取引所	東大名1部 福札
コード番号	1801	本社所在都道府県	東京都
問合せ先責任者	役職名 経理部長 氏名 岸本征夫	TEL (03) 3348 - 1111	
決算取締役会開催日	平成 15年 5月 16日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 15年 6月 27日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,240,060	△ 0.1	41,255	△ 10.7	33,732	△ 15.1
14年 3月期	1,241,392	△ 5.0	46,183	△ 13.3	39,752	△ 17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,021	-	8.31	-	4.0	2.1	2.7
14年 3月期	△ 42,288	-	△ 43.83	-	△ 17.5	2.4	3.2

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 964,718,398 株 14年 3月期 964,797,044 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,823	60.1	2.5
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,823	-	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,581,276	196,607	12.4	203.82
14年 3月期	1,589,356	207,547	13.1	215.12

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 964,604,840 株 14年 3月期 964,780,940 株

②期末自己株式数 15年 3月期 197,981 株 14年 3月期 21,881 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 455,000	百万円 3,000	百万円 1,000	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	1,160,000	33,000	5,000	-	2.50	5.00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 18銭

②平成16年3月期受注予想 中間期 575,000百万円 通期 1,200,000百万円

ご 参 考

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	前期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	比較増減 ()	増減率 ()
建設事業	1,185,746	1,182,463	3,283	0.3 %
土 木	299,947	300,370	423	0.1
建 築	885,799	882,092	3,707	0.4
一般建築	832,258	822,083	10,175	1.2
戸建住宅	53,540	60,009	6,468	10.8
開発事業等	21,287	22,640	1,352	6.0
合 計	1,207,034	1,205,103	1,931	0.2

(2) 売上高

区 分	当期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	前期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	比較増減 ()	増減率 ()
建設事業	1,220,963	1,217,478	3,485	0.3 %
土 木	321,348	272,899	48,448	17.8
建 築	899,615	944,578	44,962	4.8
一般建築	837,517	886,188	48,670	5.5
戸建住宅	62,097	58,389	3,707	6.3
開発事業等	19,097	23,914	4,817	20.1
合 計	1,240,060	1,241,392	1,332	0.1

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)	比較増減 ()	増減率 ()
建設事業	1,635,097	1,670,314	35,216	2.1 %
土 木	618,300	639,701	21,400	3.3
建 築	1,016,797	1,030,612	13,815	1.3
一般建築	964,033	969,292	5,258	0.5
戸建住宅	52,763	61,320	8,556	14.0
開発事業等	3,349	1,158	2,190	189.1
合 計	1,638,447	1,671,472	33,025	2.0

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		前期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	312,846	26.4	252,773	21.4	60,073	23.8
民 間	718,297	60.6	751,033	63.5	32,735	4.4
戸建住宅	53,540	4.5	60,009	5.1	6,468	10.8
海 外	101,062	8.5	118,647	10.0	17,585	14.8
合 計	1,185,746	100.0	1,182,463	100.0	3,283	0.3

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	174,340	55.7	159,753	63.2	14,586	9.1
	建 築	138,505	44.3	93,019	36.8	45,486	48.9
民 間	土 木	52,743	7.3	58,079	7.7	5,336	9.2
	建 築	665,553	92.7	692,953	92.3	27,399	4.0

(2) 売上高

区 分	当期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		前期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	348,720	28.5	310,872	25.5	37,847	12.2
民 間	749,525	61.4	807,223	66.3	57,697	7.1
戸建住宅	62,097	5.1	58,389	4.8	3,707	6.3
海 外	60,619	5.0	40,992	3.4	19,627	47.9
合 計	1,220,963	100.0	1,217,478	100.0	3,485	0.3

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	218,455	62.6	182,537	58.7	35,917	19.7
	建 築	130,265	37.4	128,335	41.3	1,930	1.5
民 間	土 木	75,481	10.1	73,445	9.1	2,036	2.8
	建 築	674,043	89.9	733,777	90.9	59,733	8.1

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成15.3.31)		前 期 (平成14.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	504,671	30.9	540,545	32.3	35,874	6.6
民 間	867,101	53.0	898,329	53.8	31,228	3.5
戸建住宅	52,763	3.2	61,320	3.7	8,556	14.0
海 外	210,561	12.9	170,119	10.2	40,442	23.8
合 計	1,635,097	100.0	1,670,314	100.0	35,216	2.1

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	326,425	64.7	370,540	68.5	44,114	11.9
	建 築	178,246	35.3	170,005	31.5	8,240	4.8
民 間	土 木	132,884	15.3	155,622	17.3	22,737	14.6
	建 築	734,216	84.7	742,707	82.7	8,490	1.1

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

アブダビ水・電力庁	アラブ首長国連邦 送水管工事
錦糸町プロジェクト特定目的会社	太平四丁目錦糸町開発計画のうち業務・商業棟新築工事
日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事
新潟県厚生農業協同組合連合会	長岡中央総合病院移転新築工事
国土交通省関東地方整備局	八王子城跡トンネル(その4)工事

(2) 完成工事

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店	永田町2丁目ビル計画
汐留地区D南街区開発事業共同企業連合体	汐留D南街区マンション計画
神奈川県住宅供給公社 川崎市住宅供給公社	新川崎(鹿島田駅東部地区)都市型住宅新築工事
(学) 文化学園 (株) フジクウラ 東京都市開発(株) 京王電鉄(株)	代々木三丁目共同ビル建設計画Ⅱ期事務所棟新築工事
日本鉄道建設公団局 九州新幹線建設局	九州新幹線田上トンネル(北)その2工事

(3) 次期繰越工事

シンボルタワー開発(株)	シンボルタワー建設工事	平成16年1月完成予定
ウエストベンガル州電力公社	インド プルリア 揚水発電所建設工事	平成19年2月完成予定
都市基盤整備公団神奈川地域支社	川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業施設建築物業務棟建設工事	平成15年12月完成予定
大宮鐘塚A地区市街地再開発組合	大宮鐘塚A地区第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事	平成16年3月完成予定
首都高速道路公団	中央環状新宿線SJ11工区(4)~SJ31工区(内回り)トンネル工事	平成17年3月完成予定

4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

期 科 目	当 期 (平成15.3.31)		前 期 (平成14.3.31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,581,276)	100	(1,589,356)	100	(8,080)
流 動 資 産	984,766	62.3	951,138	59.8	33,628
現金預金	96,602		82,580		14,021
受取手形	24,793		41,524		16,731
完成工事未収入金	238,859		215,435		23,423
販売用不動産	120,487		97,746		22,741
未成工事支出金	336,146		351,254		15,108
開発事業等支出金	23,836		25,494		1,658
材料貯蔵品	1,617		1,688		70
前払費用	628		819		190
繰延税金資産	68,006		71,639		3,632
未収入金	65,822		52,857		12,964
その他流動資産	10,221		11,273		1,051
貸倒引当金	2,255		1,176		1,078
固 定 資 産	596,509	37.7	638,218	40.2	41,708
有形固定資産	170,858		177,824		6,965
建物	92,305		93,485		1,179
構築物	5,278		5,398		120
機械装置	14,113		16,154		2,040
船舶	104		106		1
車両運搬具	705		664		40
工具器具・備品	8,431		8,543		111
土地	111,830		114,449		2,619
建設仮勘定	222		115		106
減価償却累計額	62,132		61,093		1,039
無形固定資産	9,009		7,764		1,245
投 資 等	416,640		452,630		35,989
投資有価証券	140,866		181,549		40,682
関係会社株式	59,740		55,633		4,107
出資資金	55		24		30
関係会社出資金	639		639		
長期貸付金	12,481		12,760		278
役員従業員長期貸付金	363		480		117
関係会社長期貸付金	80,256		90,443		10,186
破産債権、更生債権等	6,882		11,452		4,570
長期前払費用	732		881		148
繰延税金資産	68,756		66,669		2,086
長期保証金	17,082		17,668		586
長期営業外未収入金	23,075		19,275		3,799
その他投資等	32,921		37,092		4,171
貸倒引当金	27,211		41,940		14,729
資 産 合 計	1,581,276	100	1,589,356	100	8,080

科 目	当 期 (平成15.3.31)		前 期 (平成14.3.31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(1,384,669)	87.6	(1,381,809)	86.9	(2,859)
流 動 負 債	1,034,299	65.4	1,068,540	67.2	34,241
支 払 手 形	94,304		131,418		37,113
工 事 未 払 金	270,021		249,466		20,555
短 期 借 入 金	156,407		170,084		13,677
一 年 以 内 償 還 の 社 債	55,000		60,000		5,000
未 払 金	9,969		10,920		951
未 払 費 用	14,409		15,891		1,482
未 払 法 人 税 等	557		472		84
未 成 工 事 受 入 金	309,954		311,574		1,619
預 り 金	121,658		95,110		26,548
前 受 収 益	4		28		23
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,251		1,218		32
そ の 他 流 動 負 債	760		22,353		21,593
固 定 負 債	350,369	22.2	313,268	19.7	37,101
社 債	50,000		75,000		25,000
長 期 借 入 金	237,413		173,808		63,605
退 職 給 付 引 当 金	44,569		45,133		563
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,574		1,358		216
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金			1,003		1,003
そ の 他 固 定 負 債	16,812		16,966		153
(資 本 の 部)	(196,607)	12.4	(207,547)	13.1	(10,940)
資 本 金	94,348	6.0	94,348	5.9	
資 本 剰 余 金	61,275	3.9	61,275	3.9	
資 本 準 備 金	23,587		61,275		37,688
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,688				37,688
資 本 準 備 金 減 少 差 益	37,688				37,688
利 益 剰 余 金	34,331	2.1	31,133	2.0	3,197
利 益 準 備 金			22,175		22,175
任 意 積 立 金	3,379		50,124		46,744
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,356		3,522		166
特 別 償 却 準 備 金	23		31		7
別 途 積 立 金			46,570		46,570
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失	30,951		41,166		72,117
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,695	0.4	20,796	1.3	14,101
自 己 株 式	42	0.0	6	0.0	36
負 債 資 本 合 計	1,581,276	100	1,589,356	100	8,080

5. 比較損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31 〕		前 期 〔 自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31 〕		比較増減 ()	増 減 率 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1,240,060	100	1,241,392	100	1,332	0.1
完成工事高	(1,220,963)	(100)	(1,217,478)	(100)	(3,485)	(0.3)
開発事業等売上高	(19,097)	(100)	(23,914)	(100)	(4,817)	(20.1)
売 上 原 価	1,126,342	90.8	1,117,502	90.0	8,840	0.8
完成工事原価	(1,108,260)	(90.8)	(1,095,555)	(90.0)	(12,704)	(1.2)
開発事業等売上原価	(18,082)	(94.7)	(21,946)	(91.8)	(3,863)	(17.6)
売上総利益	113,717	9.2	123,890	10.0	10,173	8.2
完成工事総利益	(112,703)	(9.2)	(121,922)	(10.0)	(9,219)	(7.6)
開発事業等売上総利益	(1,014)	(5.3)	(1,968)	(8.2)	(953)	(48.5)
販売費及び一般管理費	72,462	5.9	77,707	6.3	5,245	6.7
営業利益	41,255	3.3	46,183	3.7	4,927	10.7
営業外収益	4,658	0.4	5,984	0.5	1,326	22.2
受取利息	(1,807)		(2,201)		(393)	
有価証券利息	(218)		(175)		(42)	
受取配当金	(2,106)		(2,652)		(546)	
その他の	(525)		(954)		(429)	
営業外費用	12,180	1.0	12,415	1.0	234	1.9
支払利息割引料	(6,988)		(6,885)		(103)	
社債利息	(1,750)		(2,668)		(918)	
貸倒引当金繰入額	(1,408)		(959)		(448)	
貸倒損失	(66)		(415)		(349)	
その他の	(1,966)		(1,485)		(481)	
経常利益	33,732	2.7	39,752	3.2	6,019	15.1
特別利益	9,521	0.7	10,857	0.9	1,336	12.3
前期損益修正益	(2,815)		(1,595)		(1,219)	
固定資産売却益	(252)		(1,429)		(1,176)	
投資有価証券売却益	(6,079)		(6,512)		(433)	
その他特別利益	(374)		(1,319)		(945)	
特別損失	22,846	1.8	117,744	9.5	94,898	80.6
固定資産売却損	(199)		(19,212)		(19,013)	
投資有価証券評価損	(7,975)		(4,274)		(3,701)	
販売用不動産評価損	(6,112)		(74,883)		(68,771)	
固定資産除却損	(387)		(749)		(361)	
関連事業損失	(5,313)		(10,001)		(4,687)	
その他特別損失	(2,857)		(8,623)		(5,765)	
税引前当期純利益	20,407	1.6	67,135	5.4	87,542	
法人税、住民税及び事業税	1,081	0.1	458	0.0	623	
法人税等調整額	11,304	0.9	25,304	2.0	36,609	
当期純利益	8,021	0.6	42,288	3.4	50,309	
前期繰越利益	3,166		3,534		368	
利益準備金取崩額	22,175				22,175	
中間配当額	2,411		2,412		0	
当期末処分利益 又は当期末処理損失	30,951		41,166		72,117	

6. 比較利益処分案

(単位百万円)

科 目	期 別		比較増減 ()
	当 期 〔自 平成14.4.1 至 平成15.3.31〕	前 期 〔自 平成13.4.1 至 平成14.3.31〕	
当期未処分利益 又は当期未処理損失	30,951	41,166	72,117
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	16	166	149
特別償却準備金取崩額	7	7	
別途積立金取崩額		46,570	46,570
合 計	30,976	5,578	25,397
利益処分量			
株主配当金	2,411	2,411	0
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	11		11
特別償却準備金	0		0
別途積立金	21,500		21,500
計	23,922	2,411	21,510
次期繰越利益	7,053	3,166	3,886

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (7) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

- (8) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
なお、数理計算上の差異は、従来、定率法（10年）により費用処理していたが、当期から定額法（10年）に変更した。
この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は1,621百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,759百万円それぞれ多く計上されている。
- (9) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (10) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。
- (11) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14) 当期から連結納税制度を適用している。
この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純利益は1,784百万円、当期純利益は318百万円それぞれ多く計上されている。

2．会計方針の変更

- (1) 当期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
なお、この変更が損益に与える影響はない。
また、当期から資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成している。
- (2) 当期から1株当たり当期純利益に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
なお、この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本に与える影響はない。

3．追加情報

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は663百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,088百万円それぞれ少なく計上されている。

(貸借対照表の注記)

1. 担保に供している資産

	(当期)	(前期)
販売用不動産	2,074 百万円	2,068 百万円
投資有価証券	— 百万円	95 百万円
関係会社株式	10 百万円	— 百万円
関係会社長期貸付金	41 百万円	— 百万円
計	2,125 百万円	2,164 百万円
上記に係る債務額	788 百万円	788 百万円

2. 保証債務額

(当期)	(前期)
19,529 百万円	22,714 百万円

上記には保証予約(当期 6,400百万円 前期 6,400百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

3. 受取手形裏書譲渡高

(当期)	(前期)
— 百万円	426 百万円

4. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法
交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

期末日(金融機関休業日)満期手形

	(当期)	(前期)
受取手形	— 百万円	9,654 百万円
営業外受取手形	— 百万円	1 百万円
支払手形	— 百万円	34,198 百万円
営業外支払手形	— 百万円	591 百万円

5. 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

(当期)	(前期)
7,081 百万円	21,287 百万円

6. 自己株式数

	(当期)	(前期)
普通株式	197 千株	21 千株

(損益計算書の注記)

1. 工事進行基準による完成工事高

(当期)	(前期)
236,589 百万円	207,219 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(当期)	(前期)
9,498 百万円	9,465 百万円

7. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

期別 種類	当期 (平成15. 3. 31)			前期 (平成14. 3. 31)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	38,660	19,598	19,061	37,555	16,765	20,789

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		60,638	65,823
退職給付引当金		33,694	32,222
関係会社株式		22,403	17,240
貸倒損失及び貸倒引当金		16,585	29,395
未払賞与		3,456	2,949
その他		6,954	7,679
繰越欠損金		14,197	13,225
繰延税金資産合計		157,930	168,536
繰延税金負債			
退職給付信託設定益		13,430	13,496
_{その他} 有価証券評価差額金		4,633	14,392
固定資産圧縮積立金		2,299	2,322
関係会社株式等(投資価額修正)		792	—
特別償却準備金		10	16
繰延税金負債合計		21,166	30,227
繰延税金資産の純額		136,763	138,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)
法定実効税率		40.9 %	当期純損失を計上しているため、記載を省略した。
(調整)			
永久に損金に算入されない項目		13.6	
永久に益金に算入されない項目		1.1	
住民税均等割等		1.5	
投資価額修正による繰延税金負債計上額		3.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2	
その他		0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.7 %	

- 3．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の40.9%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が456百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が456百万円増加し、当期純利益が456百万円減少している。

9. 役員の変動（予定年月日 平成15年6月27日）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役	山田 浩	(専務役員)
社外取締役(非常勤)	関谷 哲夫	(日本精工(株) 代表取締役会長)
社外取締役(非常勤)	山本 恵朗	(元 (株)富士銀行 頭取)

② 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	潮田 徹	(代表取締役)
社外監査役(非常勤)	山本 正	(元 会計検査院事務総局次長)
社外監査役(非常勤)	樋口 武文	(元 内閣官房内閣広報官 兼内閣総理大臣官房広報室長)

③ 退任予定取締役

代表取締役	潮田 徹	(当社 常任監査役(常勤)に就任予定)
取締役	奥村 紘司	(専務役員)
取締役	萩原 弘道	(専務役員)

④ 退任予定監査役

監査役(常勤)	桑原 武	(当社 顧問(非常勤)に就任予定)
社外監査役(非常勤)	谷口 守正	(当社 顧問(非常勤)に就任予定)
社外監査役(非常勤)	佐伯 英明	(当社 顧問(非常勤)に就任予定)

⑤ 役付の変更

代表取締役 子田 征基 (取締役)

(3) 取締役・監査役・執行役員一覧

取締役・監査役

役 職	氏 名
代表取締役会長	平 島 治
代表取締役社長	葉 山 莞 児
取 締 役	早 川 正 一
代表取締役	本 田 泰 三
取 締 役	市 川 正 美
取 締 役	鶴 田 宣 彦
取 締 役	南 部 邦 彦
代表取締役	子 田 征 基
取 締 役	田 丸 浩
取 締 役	山 田 浩
取 締 役 (非常勤)	関 谷 哲 夫
取 締 役 (非常勤)	山 本 惠 朗
常任監査役 (常勤)	潮 田 徹
常任監査役 (常勤)	伊 藤 喜 栄
常任監査役 (常勤)	赤 堀 俊 雄
監 査 役 (非常勤)	山 本 正
監 査 役 (非常勤)	樋 口 武 文

執行役員

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	葉 山 莞 児	
副 社 長	早 川 正 一	営業担当
副 社 長	本 田 泰 三	建築営業総本部長
副 社 長	市 川 正 美	土木本部長兼営業担当
副 社 長	鶴 田 宣 彦	社長室長
副 社 長	南 部 邦 彦	国際支店長

役 職	氏 名	担 当 業 務
副 社 長	子 田 征 基	管理本部長
専 務 役 員	廣 田 保 之	営業担当
専 務 役 員	田 丸 浩	建築総本部長兼営業担当
専 務 役 員	伊 藤 美喜男	建築営業総本部副本部長
専 務 役 員	増 田 光 男	土木営業本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	奥 村 紘 司	住宅事業本部長
専 務 役 員	山 田 浩	東京支店長兼営業担当
専 務 役 員	詫 間 博 康	管理本部副本部長
専 務 役 員	園 田 邦 之	建築営業本部長（第一・第二）兼社長室副室長
専 務 役 員	萩 原 弘 道	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
常 務 役 員	古 林 徹	東北支店長
常 務 役 員	菊 岡 保 人	営業担当
常 務 役 員	氏 原 完 典	関西支店長
常 務 役 員	小 林 幸 夫	建築営業本部長（第三）
常 務 役 員	井 川 文 雄	安全・環境本部長
常 務 役 員	岡 崎 洪太郎	名古屋支店長
常 務 役 員	山 内 隆 司	建築本部長兼社長室副室長
常 務 役 員	高 橋 大 輔	営業担当
常 務 役 員	小 倉 勝 彦	都市開発本部長兼管財担当
常 務 役 員	可 児 才 介	設計本部長
常 務 役 員	小 林 将 志	札幌支店長
常 務 役 員	岡 本 敦	管理本部人事部長兼社長室副室長
執 行 役 員	寺 下 均	四国支店長
執 行 役 員	中 山 靖 之	営業担当
執 行 役 員	瀬 川 昌 彌	営業担当
執 行 役 員	中津海 光 夫	秘書部長
執 行 役 員	久 間 忠 勝	九州支店長
執 行 役 員	日比野 宏 明	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	駒 井 勇 夫	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	光 岡 宏	横浜支店長
執 行 役 員	藤 崎 忠 俊	関西支店副支店長

役 職	氏 名	担 当 業 務
執行役員	藤原 義 弘	都市開発本部副本部長兼資産マネジメント部長
執行役員	久保 博 司	広島支店長
執行役員	木村 洋 行	土木本部副本部長兼土木営業本部副本部長兼 社長室副室長
執行役員	五木田 通 夫	関東支店長
執行役員	中村 賢 二	土木本部副本部長兼土木部長
執行役員	河村 壮 一	技術センター長
執行役員	茂手木 信 行	千葉支店長
執行役員	窪 添 貴 治	社長室副室長兼経営企画部長
執行役員	平野 邦 彦	国際支店副支店長兼建築部長
執行役員	多田 博 是	建築営業本部副本部長
執行役員	永嶋 功	国際支店副支店長兼土木部長
執行役員	関 哲 雄	建築営業本部副本部長
執行役員	荒井 康 博	北信越支店長

以 上